



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7938 URL https://www.regal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 浦 聖貴 (TEL) 047-304-7084
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,814	8.4	159	—	299	—	138	—
2021年3月期	19,200	△34.1	△2,181	—	△2,087	—	△4,417	—
(注) 包括利益	2022年3月期 166百万円(—%)		2021年3月期 △4,023百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	43.49	43.25	1.4	1.1	0.8
2021年3月期	△1,392.11	—	△36.2	△7.4	△11.4
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 △1百万円		2021年3月期 △4百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,383	10,281	37.3	3,201.58
2021年3月期	27,871	10,285	36.6	3,206.88
(参考) 自己資本	2022年3月期 10,218百万円		2021年3月期 10,197百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,543	45	△593	7,809
2021年3月期	△2,498	445	5,672	6,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	31	23.0	0.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		31.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	14.3	350	119.1	300	0.1	200	44.2	62.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,250,000株	2021年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	58,373株	2021年3月期	70,186株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,188,048株	2021年3月期	3,173,012株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,116	16.1	156	—	156	—	75	—
2021年3月期	15,604	△40.7	△1,592	—	△3,091	—	△4,753	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	23.79		23.66					
2021年3月期	△1,495.77		—					

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度の業績につきましては、売上高は、コロナ渦を契機とした消費動向や価値観の変化、ワークスタイルの多様化等の影響により、厳しい経営環境が続いておりますが、ワクチン接種の進展、行動制限の緩和などによる消費動向の持ち直しや各種販促施策の効果などもあり、売上高は18,116百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

利益面につきましては、在庫効率改善施策等による売上総利益率の改善、事業構造改善施策等による販売費及び一般管理費を削減したことなどにより、営業利益は156百万円（前年同期は営業損失1,592百万円）、経常利益は156百万円（前年同期は経常損失3,091百万円）、当期純利益は75百万円（前年同期は当期純損失4,753百万円）となりました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,147	9,158	36.3	2,854.63
2021年3月期	25,543	9,300	36.2	2,900.86

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,125百万円 2021年3月期 9,238百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ(4)「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動、消費動向は厳しい状況が続いておりましたが、ワクチン接種の進展等により緩やかな回復基調が期待されたものの、2022年1月以降、新型変異株による感染再拡大により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

靴業界におきましても、行動制限の緩和による消費動向は持ち直しが期待されたものの、コロナ禍を契機とした消費動向や価値観の変化、ワークスタイルの多様化等の影響により、革靴の市場規模全体が縮小傾向にあり、加えて原油や原材料価格の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、構造改革による収益性の早期改善を重点課題に掲げ、グループ全体の経営資源の再配分等を行うことで各種コストを削減するとともに、新たな顧客創造に向けマーケットニーズに適切かつ迅速に対応できるような組織体制の構築と商品開発、ウェブ環境整備によるビジネスモデル改革の推進に取り組んでまいりました。更に靴製造業としての強みを生かし既存の取引先に拘ることなく、多種多様な新規事業の提案・開発を行うことで新たな販路を開拓してまいります。

売上高につきましては、2021年10月以降、緊急事態宣言解除に伴い消費動向は一時的に持ち直したものの、2022年1月以降、新型変異株による感染再拡大により厳しい状況となりました。

靴小売事業では、各種販促施策の効果もあり前年同期比で16.5%の増収となる一方で靴卸売事業では、取引先の売場縮小・撤退・廃業等の影響により、前年同期比で1.2%の減収となるなどセグメント間で格差が出ておりますが、全体では当連結会計年度の売上高は、前年同期比で8.4%の増収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は、コロナ禍における事業継続を目的とした希望退職者募集や緊急的な人件費削減等の事業構造改善施策及び不採算店舗の閉店等により前年同期比で5.2%減少、コロナ禍以前の2019年同期比では28.6%減少いたしました。また、売上総利益率につきましても展開アイテムの適正化及び在庫効率改善施策等により、5.5ポイント改善いたしました。これらの施策効果もあり、当連結会計年度は各利益ともに利益計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は20,814百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は159百万円(前年同期は営業損失2,181百万円)、経常利益は299百万円(前年同期は経常損失2,087百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は138百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4,417百万円)の計上となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しています。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しています。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、主力の「リーガルシューズ店」を中心に国内の直営小売店では、2021年9月下旬から12月にかけて「リーガル」ブランド日本上陸60周年を記念し、SNS等インターネットを介した広告活動、有名ブランド・企業とのコラボレーションモデルを発売するなど当社が主力としている革靴の魅力訴求に注力いたしました。加えて、年間通しての最需要期である3月には、当社創立120周年を記念した販促キャンペーンを行うなど各種販促施策が功を奏し、年間売上高の増収に貢献いたしました。

当連結会計年度の店舗展開につきましては、3店舗を出店し、不採算店舗7店舗を閉店いたしました。(直営小売店の店舗数118店舗、前連結会計年度末比4店舗減)

この結果、当連結会計年度の売上高は12,252百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益は248百万円(前年同期は営業損失1,069百万円)となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、第3四半期までの売上高につきましては、前年同四半期比で6.2%の減収、第4四半期(2022年1月から2022年3月まで)の売上高は、前年同四半期比で12.6%の増収と回復傾向にはあるものの、年間では1.2%の減収と靴小売事業と比較して未だに厳しい状況は続いております。

主力の百貨店業態を中心に各業態ともに売場・店舗の縮小、撤退・廃業等の影響が著しく、更に婦人靴やカジュアルシューズを中心に、海外生産拠点における外出規制の影響等による大幅な納期遅延も発生し、計画どおりの商品展開ができない状況が続いております。

また、一部のフランチャイズ加盟店においても、長引くコロナ禍の影響により収益状況が悪化し、店舗の閉店、当社への営業譲渡（直営小売店化）が見られるようになり、取引先の減少傾向に歯止めが掛かっておりません。

今後は、取扱いブランド、展開アイテム数の更なる適正化と効率化を図り、在庫効率の改善と販売・販促方法の見直しを早急に行うことにより、収益性の向上に注力してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,557百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失は203百万円（前年同期は営業損失1,221百万円）となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当連結会計年度の売上高は113百万円（前年同期比37.0%減）、営業利益は15百万円（前年同比50.3%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ488百万円減少し、27,383百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は17,835百万円と、前連結会計年度末に比べ189百万円減少しております。

これは、現金及び預金が1,073百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が107百万円増加したものの、商品及び製品が1,348百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は9,547百万円と、前連結会計年度末に比べ299百万円減少しております。

これは、不採算店舗による減損損失などにより、有形固定資産が152百万円減少したことや、破産更生債権等が39百万円、敷金及び保証金が45百万円減少するなど、投資その他の資産が220百万円減少したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ484百万円減少し、17,101百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は10,615百万円と、前連結会計年度末に比べ2,632百万円減少しております。

これは、短期借入金が2,866百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は6,485百万円と、前連結会計年度末に比べ2,148百万円増加しております。

これは、退職給付に係る負債が160百万円減少したものの、長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、10,281百万円と、前連結会計年度末に比べ3百万円減少しております。

これは、為替相場の影響で為替換算調整勘定が74百万円増加したものの、保有株式の株価の下落によるその他有価証券評価差額金が52百万円減少したことなどが主な要因であります。

また、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が169百万円減少しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は7,809百万円と前年同期と比べ1,052百万円の増加（前年同期比15.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,543百万円の増加（前年同期は2,498百万円の減少）となりました。

主な要因としては、税金等調整前当期純利益204百万円、棚卸資産の減少額1,419百万円、仕入債務の増加額461百万円などの増加要因と、事業構造改善費用の支払額621百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の収入（前年同期は445百万円の収入）となりました。

主な要因としては、店舗敷金の返還など、投資活動によるキャッシュ・フローのその他の収入 180百万円、有形固定資産の売却による収入 30百万円などの増加要因と、有形固定資産の取得による支出 88百万円、ソフトウェアの取得による支出 91百万円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、593百万円の支出（前年同期は5,672百万円の収入）となりました。

主な要因としては、長期借入金の返済による支出 501百万円などの減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	51.5	52.4	49.6	36.6	37.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	28.1	25.6	23.4	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.3	13.8	—	—	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	12.9	—	—	18.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動、消費動向は厳しい状況が続いておりますが、ワクチン接種の進展等により緩やかな回復基調が期待されたものの、2022年1月以降、新型変異株による感染再拡大により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは、構造改革による収益性の早期改善を重点課題に掲げ、グループ全体の経営資源の再配分等を行うことで各種コストの削減を行い、新たな顧客創造に向けマーケットニーズに適切かつ迅速に対応出来るような組織体制の構築と商品開発、ウェブ環境整備によるビジネスモデル改革の推進に取り組むとともに、靴製造業としての強みを生かし既存の取引先に拘ることなく、多種多様な新規事業の提案・開発を行うことで新たな販路を開拓してまいります。

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高23,800百万円、営業利益350百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,893	7,967
受取手形及び売掛金	3,003	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,110
電子記録債権	279	248
商品及び製品	6,676	5,328
仕掛品	262	234
原材料及び貯蔵品	600	600
その他	597	635
貸倒引当金	△289	△289
流動資産合計	18,024	17,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,582	5,534
減価償却累計額	△2,187	△2,317
減損損失累計額	△316	△254
建物及び構築物(純額)	3,078	2,962
機械装置及び運搬具	1,146	1,128
減価償却累計額	△1,058	△1,049
機械装置及び運搬具(純額)	88	79
土地	1,979	1,951
リース資産	57	115
減価償却累計額	△23	△50
リース資産(純額)	33	64
その他	1,196	1,167
減価償却累計額	△907	△907
減損損失累計額	△51	△52
その他(純額)	237	206
有形固定資産合計	5,417	5,264
無形固定資産		
リース資産	6	3
ソフトウェア	36	36
ソフトウェア仮勘定	—	75
その他	26	26
無形固定資産合計	69	143
投資その他の資産		
投資有価証券	2,430	2,410
長期貸付金	25	20
破産更生債権等	47	7
敷金及び保証金	1,113	1,068
繰延税金資産	603	591
その他	215	81
貸倒引当金	△77	△41
投資その他の資産合計	4,360	4,139
固定資産合計	9,846	9,547
資産合計	27,871	27,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,726	2,290
短期借入金	9,386	6,520
リース債務	19	31
未払法人税等	44	103
賞与引当金	—	136
契約負債	—	66
ポイント引当金	136	—
店舗閉鎖損失引当金	36	3
その他	1,899	1,464
流動負債合計	13,248	10,615
固定負債		
長期借入金	2,502	4,807
リース債務	22	42
繰延税金負債	7	1
再評価に係る繰延税金負債	45	44
退職給付に係る負債	1,540	1,380
資産除去債務	188	183
その他	31	26
固定負債合計	4,337	6,485
負債合計	17,586	17,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	751	754
利益剰余金	2,950	2,921
自己株式	△148	△124
株主資本合計	8,908	8,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,072	1,019
土地再評価差額金	96	94
為替換算調整勘定	85	159
退職給付に係る調整累計額	34	37
その他の包括利益累計額合計	1,289	1,311
新株予約権	61	33
非支配株主持分	26	29
純資産合計	10,285	10,281
負債純資産合計	27,871	27,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,200	20,814
売上原価	11,292	11,093
売上総利益	7,908	9,720
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	601	617
広告宣伝費	270	239
ロイヤリティ	116	111
給料及び手当	4,892	4,061
賞与引当金繰入額	—	112
退職給付費用	148	81
法定福利費	819	724
賃借料	1,817	1,785
租税公課	96	89
旅費及び交通費	88	86
減価償却費	341	198
貸倒引当金繰入額	△88	16
事務費	815	826
保管費	302	259
ポイント引当金繰入額	△35	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18	4
他勘定振替額	△743	△149
その他	626	494
販売費及び一般管理費合計	10,089	9,560
営業利益又は営業損失(△)	△2,181	159
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	54	58
物品売却益	9	15
受取賃貸料	14	14
助成金収入	2	31
受取補償金	76	5
為替差益	46	79
雑収入	54	61
営業外収益合計	268	276
営業外費用		
支払利息	63	92
売上割引	9	9
支払手数料	67	3
持分法による投資損失	4	1
減価償却費	—	15
雑支出	29	14
営業外費用合計	174	136
経常利益又は経常損失(△)	△2,087	299

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
助成金等収入	836	181
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	80	3
特別利益合計	917	188
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24	—
事業構造改善費用	1,129	—
固定資産除却損	28	8
固定資産売却損	39	2
減損損失	332	37
投資有価証券評価損	14	—
投資有価証券売却損	6	—
臨時休業等による損失	1,259	235
特別損失合計	2,834	284
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,004	204
法人税、住民税及び事業税	53	87
法人税等調整額	360	△21
法人税等合計	413	66
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,418	138
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,417	138

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,418	138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	△52
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	13	78
退職給付に係る調整額	78	2
その他の包括利益合計	394	28
包括利益	△4,023	166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,022	163
非支配株主に係る包括利益	△0	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	退職 給付 に係る 調整 累計額	その他 の包括 利益 累計額 合計			
当期首残高	5,355	743	7,266	△194	13,171	768	0	260	72	△44	1,058	105	26	14,362
会計方針の変更による累積的影響額					—									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,355	743	7,266	△194	13,171	768	0	260	72	△44	1,058	105	26	14,362
当期変動額														
剰余金の配当			△63		△63									△63
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,417		△4,417									△4,417
自己株式の取得				△0	△0									△0
自己株式の処分		7		46	53									53
土地再評価差額金の取崩			163		163			△163			△163			—
その他					—									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						303	△0		12	78	394	△44	△0	349
当期変動額合計	—	7	△4,316	45	△4,263	303	△0	△163	12	78	230	△44	△0	△4,077
当期末残高	5,355	751	2,950	△148	8,908	1,072	—	96	85	34	1,289	61	26	10,285

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	退職 給付 に係る 調整 累計額	その他 の包括 利益 累計額 合計			
当期首残高	5,355	751	2,950	△148	8,908	1,072	－	96	85	34	1,289	61	26	10,285
会計方針の変更による累積的影響額			△169		△169									△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,355	751	2,780	△148	8,738	1,072	－	96	85	34	1,289	61	26	10,115
当期変動額														
剰余金の配当					－									－
親会社株主に帰属する当期純利益			138		138									138
自己株式の取得				△0	△0									△0
自己株式の処分		3		24	27									27
土地再評価差額金の取崩			2		2			△2			△2			－
その他			△0		△0									△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△52	－		74	2	24	△27	3	0
当期変動額合計	－	3	140	24	168	△52	－	△2	74	2	22	△27	3	166
当期末残高	5,355	754	2,921	△124	8,906	1,019	－	94	159	37	1,311	33	29	10,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,004	204
減価償却費	349	230
減損損失	332	37
のれん償却額	5	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△152	△35
賞与引当金の増減額(△は減少)	△303	136
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△35	△136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△103	△156
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△17	△33
受取利息及び受取配当金	△65	△68
支払利息	63	92
支払手数料	67	3
持分法による投資損益(△は益)	4	1
助成金等収入	△836	△181
固定資産売却損益(△は益)	39	△1
固定資産除却損	28	8
投資有価証券評価損益(△は益)	14	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△74	△3
臨時休業等による損失	1,259	235
事業構造改善費用	1,129	—
売上債権の増減額(△は増加)	807	△57
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,981	1,419
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,268	461
未払消費税等の増減額(△は減少)	△116	40
破産更生債権等の増減額(△は増加)	70	39
その他	△125	47
小計	△1,949	2,284
利息及び配当金の受取額	65	68
利息の支払額	△64	△85
助成金等の受取額	750	149
事業構造改善費用の支払額	—	△621
臨時休業等による損失の支払額	△1,227	△221
法人税等の支払額	△117	△30
法人税等の還付額	44	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,498	1,543

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136	△157
定期預金の払戻による収入	165	156
有形固定資産の取得による支出	△194	△88
有形固定資産の売却による収入	202	30
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	246	5
ソフトウェアの取得による支出	—	△91
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	7	21
その他	164	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	445	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,040	△3,060
長期借入れによる収入	1,200	3,000
長期借入金の返済による支出	△411	△501
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△63	△0
リース債務の返済による支出	△26	△32
その他	△66	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,672	△593
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,629	1,052
現金及び現金同等物の期首残高	3,127	6,756
現金及び現金同等物の期末残高	6,756	7,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識による会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りです。

(1) 追加の財又はサービスを取得するオプションの付与

REGAL MEMBERSポイントに関するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 変動対価(仮価格による取引)

仮価格による取引について、従来は、販売時に仮価格で収益を認識し、その後顧客との交渉状況に応じて金額の見直しを行っておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

(3) 返品権付きの販売

返品されると見込まれる商品又は製品について、従来は、販売時に全額収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い取引データの精査を行った結果、返品されると見込まれる商品又は製品について、実質的な変動対価の状況に従い、合理的な見積額を販売時に収益認識せず、返金負債を認識する方法に変更しております。

(4) 有償支給

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

なお、当該会計基準等の適用については、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、当該会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、当該会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は96百万円、売上原価は25百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は169百万円減少しております。

当該会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性及び昨今の著しい為替変動に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、連結会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)によっておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。

当社グループでは、経営環境の変化に対応するために、事業構造改革の一環として店舗戦略の見直しを推し進めております。これを契機に当社及び連結子会社の有形固定資産の使用状況を検討したところ、店舗運営コストと売上の費用収益対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させる定額法を採用することが会社の経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものです。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は68百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による工場及び店舗等の休業・営業時間短縮により発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しており、これに対応する雇用調整助成金を助成金等収入として特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内生産子会社の工場稼働時間短縮等により発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しており、これに対応する雇用調整助成金を助成金等収入として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、「靴小売事業」、「靴卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

靴小売事業・・・ 直営店における靴関連の小売販売、インターネットにおける靴関連の小売販売、「リーガルシューズ」フランチャイズ店からのロイヤリティ収入

靴卸売事業・・・ 各種靴の専門店及び百貨店等への靴関連の卸売販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,515	8,662	19,178	22	19,200	—	19,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	157	157	△157	—
計	10,515	8,662	19,178	179	19,357	△157	19,200
セグメント利益又は損失(△)	△1,069	△1,221	△2,291	30	△2,260	78	△2,181
その他の項目							
減価償却費	224	99	324	—	324	24	349

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

5 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	11,092	—	11,092	—	11,092	—	11,092
オンラインショップ	1,159	—	1,159	—	1,159	—	1,159
百貨店	—	2,431	2,431	—	2,431	—	2,431
一般専門店等	—	6,269	6,269	—	6,269	—	6,269
その他	—	△143	△143	0	△143	—	△143
顧客との契約から生じる収益	12,252	8,557	20,809	0	20,809	—	20,809
その他の収益	—	—	—	4	4	—	4
外部顧客への売上高	12,252	8,557	20,809	5	20,814	—	20,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	108	108	△108	—
計	12,252	8,557	20,809	113	20,922	△108	20,814
セグメント利益又は損失(△)	248	△203	44	15	60	99	159
その他の項目							
減価償却費	144	54	198	—	198	31	230

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

5 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「靴小売事業」の売上高は23百万円減少、セグメント利益は69百万円増加し、「靴卸売事業」の売上高は73百万円減少、セグメント損失は47百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「靴小売事業」のセグメント利益は53百万円、「靴卸売事業」のセグメント損失は16百万円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,206.88	3,201.58
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△1,392.11	43.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	43.25

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,417	138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,417	138
普通株式の期中平均株式数(株)	3,173,012	3,188,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,853	17,591
(うち新株予約権)(株)	(27,853)	(17,591)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準等」等を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。